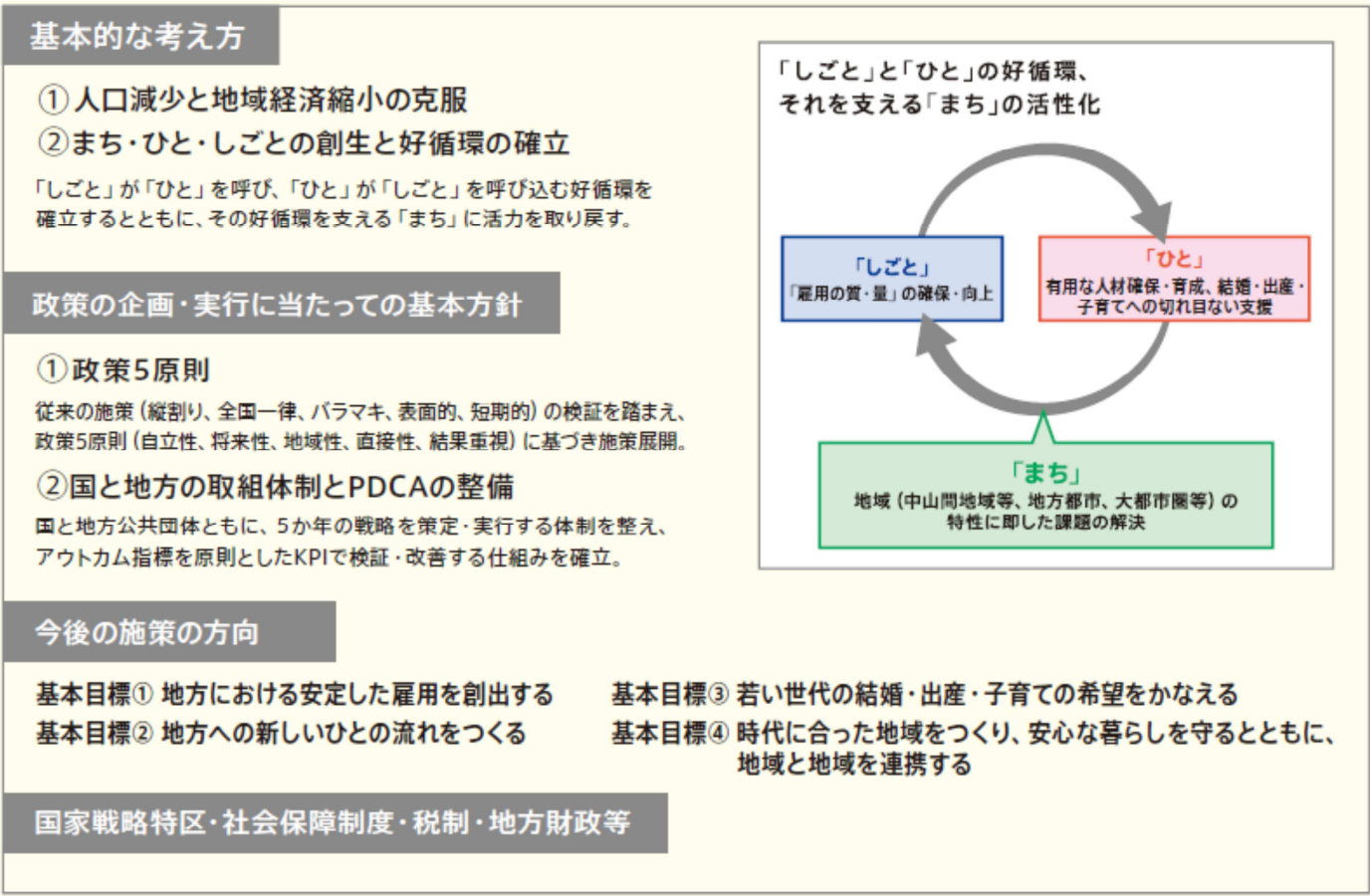


I 基本的な考え方

1. 趣旨・背景

- 「屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、屋久島町総合戦略）」は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、並行して策定する「人口ビジョン」を踏まえ、地域の実情に応じた5ヵ年（2015～2019年度）の政策分野ごとの基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめるものです。
- とりまとめにあたっては、国が提示する「まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）」に対応した施策を位置づけるものとします。

【総合戦略の考え方】



資料：内閣府

2. 総合戦略の位置づけ

- 「屋久島町総合戦略」は、平成27年度を始期とする5ヵ年（2015～2019年度）の計画であり、「屋久島町人口ビジョン」で示した将来展望を実現する計画とします。
- 「屋久島町総合戦略」は、本町の将来像や理念を現した「屋久島憲章」及び「屋久島からのメッセージ」の考え方を踏まえ、「第一次振興計画基本構想（平成21年度～平成30年度）」の具体的な戦略計画として位置づけます。

【第一次振興計画基本構想概要】

基本理念	『悠久の流れの中で、自然と共に生きる知恵と多様な集落の文化がとけあい、人々の営みが循環・持続していくまち』を目指します ❖自然と共に生き、あらゆるものが循環する暮らしと営みを守り、持続させ、育んでいきます ❖多様な暮らし、多様な集落の文化を持続していきます ❖あらゆる人が輝き、住民自らの手でつくる屋久島スタイルのまちづくりを進めていきます	
まちづくりの目標	①固有の自然に抱かれた多様性を育むまちづくり	⑤地域特性を生かした個性豊かなまちづくり
	②自然資源の恵を生かした循環型社会のまちづくり	⑥人が輝きコミュニティ活動が活発なまちづくり
	③豊かな地域資源を活かした産業活動を展開するまちづくり	⑦住民が安全で安心して暮らせるまちづくり
	④集落・地域が連携し、住民・行政が協働する屋久島スタイルによるまちづくり	⑧新しいふるさととして定住を促す心豊かなまちづくり
		⑨「癒しの島」を体感できる口永良部島のまちづくり

【総合戦略の期間】

	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度
屋久島町第一次振興計画（平成21年度～）					
屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略					

3. 人口減少の基本認識

- 1990 年以降、人口は 13 千人台を維持しているものの、今後は減少する見込み
- 合計特殊出生率は全国でもトップクラスの水準だが、自然減の影響大
- 若年層は進学や就職等により流出するが、U・I ターン者も多数
- 晩婚化の進行や、生涯未婚率の上昇など少子化の要因が存在
- 本町の基幹産業は観光産業や農業等の第 1 次産業だが、規模は小さく、担い手不足も懸念
- 本町の産業の加工度は高いものの、労働生産性は低い

4. 人口減少克服に向けた基本的な考え方

●屋久島町が人口減少問題に取り組むにあたり、国の「まち・ひと・しごと創生」や本町の現状および課題を踏まえ、以下の基本的視点を前提に取り組みます。

- 1 地域コミュニティの維持の観点から、現在の小学校を維持できる人口構造を目指す
- 2 晩婚化の抑制や生涯未婚率の改善を図り、出生数の向上を目指す
- 3 時代や地域にあった雇用の創造や生活環境の充実を図り、屋久島愛を育む
- 4 「選択と集中」、「広域連携」を前提に地方創生に取り組む

Ⅱ 将来像と基本目標

1. 屋久島町の将来像

(1) 目指す将来像

- 本町は国内で初めて世界自然遺産に登録された地域を有し、この世界に誇れる資源を永久の資産として次世代に遺す責務を負っています。
- 人口減少社会においても、本町の資産を次世代に受け継いでいくためには、この地に住む住民が誇りと責任を持ち、自然との共生の中で屋久島ならではの産業や文化を創造し、それらが循環するまちづくりを行うことが不可欠です。
- また、本町は悠久の流れの中で、脈々と受け継がれてきた伝統・文化、集落の営みも本町の貴重な資産となっています。そのため、総合戦略における「ひとの流れ」においても、本町の多様な伝統・文化、集落の営みを共有・共感し、守り育ててもらふ人材が必要です。

【屋久島町の将来像】

100年後も永続できるまちづくり
～「YAKUSHIMA スタイル」の創造・循環・発信～

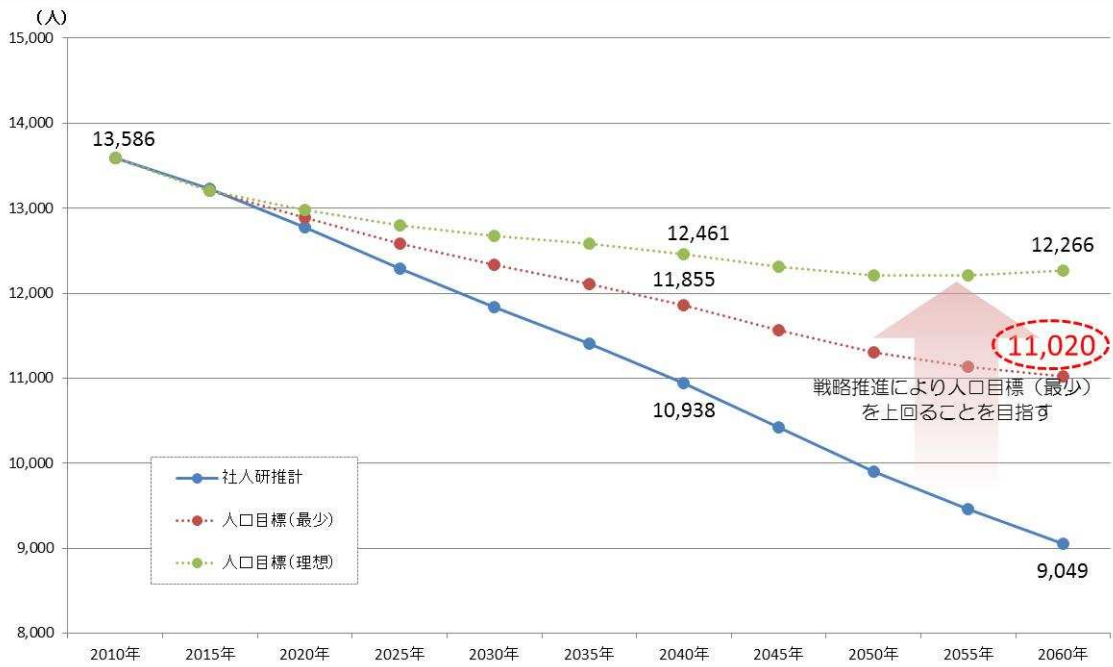
(2) 人口目標

- ①2025年頃までの将来の高齢化率の高まりは避けられず、一定の人口減少はやむを得ない。
- ②一方、屋久島町の貴重な資源や文化を維持していくためには、既存集落の維持が必要。
- ③また、若年層の減少により小学校の統廃合が進むと、廃校となった地区の過疎化は進行する可能性が高く、既存集落を維持するためには、既存の小学校を維持・存続できる程度の子供が必要。
- ④既存小学校が維持・存続できる程度の子供を確保することは、町内唯一の高校である屋久島高校の維持・存続に関わる。また、小学校の統廃合は町の財政状況や政策判断が影響する。

町内唯一の高校である屋久島高校が維持・存続できる生徒数を毎年確保する

【屋久島町の人口目標】

人口目標：2060年（平成72年） 11,000人以上



出生	合計特殊出生率 2015年 2.03 2020年以降 2.10と仮定
移動	社人研の純移動率に準拠 屋久島高校に毎年81～90名程度の生徒数確保を目標に、各世代に移動数を加算 (最小) 15歳未満…毎年5名、15歳～24歳…毎年10名、25歳～34歳…毎年6名 (理想) 15歳未満…毎年7名、15歳～24歳…毎年15名、25歳～39歳…毎年15名
死亡	社人研の生残率に準拠

【屋久島町の2015年⇒2020年の人口増減】

	(単位:人)				
	社人研 (基準)	人口目標 (最小)		人口目標 (理想)	
	増減数	増減数	基準との差 (年間)	増減数	基準との差 (年間)
0～4歳	-69	-38	6.2	-23	9.1
5～9歳	-70	-67	0.6	-62	1.6
10～14歳	-36	-31	1.0	-26	2.0
15～19歳	56	76	4.0	91	7.0
20～24歳	76	106	6.0	116	8.0
25～29歳	-32	-12	4.0	3	7.0
30～34歳	-201	-191	2.0	-171	6.0
35～39歳	-24	-24	0.0	-14	2.0
40歳以上	-48	-48	0.0	-48	0.0
合計	-347	-229	23.8	-134	42.7

2. 基本目標及び施策の方向性

基本目標① 屋久島らしい働き方の確立と経済活動の循環～地方における安定した雇用を創出する～

【現状及び課題】

- 本町の基幹産業は観光産業と農業だが、小規模な事業所が多く労働生産性は低い。また、担い手不足も懸念され、特に農業の高齢化が顕著。
- 労働者は給料等の待遇面の改善を望んでいる。また、住民は企業誘致や高齢・女性の活用、観光産業の振興を望んでいる。
- 町内の高校生は、就職時には給料や仕事の安定性や将来性を重視する傾向があり、Uターンする条件には「労働条件（給料・福利厚生）の良い仕事」や「やりがいのある仕事」がキーポイント。

【施策の目標、方向性】

本町の雇用安定と拡大を図るには、既存産業の基盤強化を図り、労働者の所得増大を目指す必要があります。そのために基幹産業である観光産業と地場産業との経済的連携の強化を図るとともに、農商工連携や六次産業化の推進により第1次産業を稼げる産業（成長産業）へと押し上げる必要があります。

また、観光産業や第1次産業は季節的な繁忙期があり、安定した雇用を維持することは難しいことから、今後増加が見込まれる医療・介護サービス分野との連携による人材融通など屋久島らしい新たな働き方を検討することも重要です。

併せて、本町の産業発展に寄与する企業誘致や起業支援についても積極的に実施し、若者から高齢者まで多様な働き方ができるまちを目指します。

【施策案】

◆ もうかる産業 30 億円プロジェクト

第1次産業を振興し、雇用創出（安定）及び所得増大のため、付加価値の高い新品種・新技術・新商品開発（機能性野菜、化粧品、スーパーフード、養殖等）や販路開拓を支援するとともに、農商工連携や6次産業化を推進し、飲食料品の製造品出荷額 30 億円を目指す（現在は 25 億円程度）。

◆ 観光バリューチェーン構築 ※バリューチェーン…価値連鎖

観光業は裾野の広い産業であり、各産業間の連携を図り、最終的な消費者である旅行者に付加価値の高い差別化された旅行商品や地域の土産品を供給するため、生産（開発）・流通（集客マーケティング）・販売の最適化・効率化を目指す。

◆ 屋久島 ECO マネーの発行

旅行者が各種特典や割引を受けられるが町内のみで使用可能な電子マネーを発行し、町内消費の拡大を図る。残額は空港・港で精算可能（100 円未満の端数は寄付）。

◆ 屋久島ブランドを活用したエコ企業誘致

「世界自然遺産 屋久島」ブランドに共感する（利用する）国内外の企業の誘致を推進する

◆ 遊休施設を活用した新たな働き方(コワーキング、サテライトオフィス等)の提案

町内の空き家等を利用し、エコ企業誘致によるサテライトオフィスへの転換や、UIJ ターン者や起業（創業）者及びビジネス出張（短期・長期）者向けの交流やコミュニティ育成を目的としたコワーキングスペースへの転換を図る。

◆ 人材流動化プロジェクト

観光業や第1次産業、医療・介護サービス業等の繁忙期と閑散期に合わせて、人材を相互に派遣できる仕組みづくりを目指す。また高齢者や子育て中の女性も利用しやすい仕組みづくりとする。

◆ 姉妹都市(青森市・大分県日田市・熊本県菊陽町)との広域連携ブランディングプロジェクト

本町の姉妹都市盟約を結んでいる 3 自治体と連携し、それぞれの特徴を生かした商品開発やイベントの共同実施を通して、相互の PR を行う。また、民間企業レベルでの連携や交流、及び人材（人事）交流を促進する。

基本目標② 屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立～地方への新しいひとの流れをつくる～

【現状及び課題】

- 転入・転出数は 700 人前後で均衡しており、若年層が進学や就職で大量に流出するが、30～50 歳代の単身（独身）の U・I ターンの流入も多い。
- 世界自然遺産屋久島に魅力を感じて転入する人が 1 割おり、本町の強みである。しかし、実際に移住すると物価や交通、医療・福祉面で不便と感じている。
- 住民及び転入者の意見では、移住促進のために、情報発信やサポート体制の充実、仕事の紹介・あっせんが望まれている。

【施策の目標、方向性】

本町は世界自然遺産を有するまちであり、この豊かな自然環境はオープンフィールドミュージアムとして高い評価を得ています。また、町内唯一の高校である屋久島高校は国内でも珍しい環境コースを設置しており、環境教育が充実しています。

本総合戦略における地方へのひとの流れをつくる意味でも、本町の有する資源を活用し、青少年期に環境教育で訪れ、その後の観光・交流→移住・定住へとつながるサイクルの確立を目指します。

そのために、屋久島高校の魅力を高め、国内外から里親留学や家族留学を受け入れや、他市町村の高校との交流を促進します。また、都市部の大学と連携し、本町を環境教育や研究フィールドとしての活用を推進します。併せて、移住・定住促進のため、屋久島大使館を中心とした情報発信機能の強化と、受け入れ後のサポート体制の強化を図ります。

【施策案】

◆ 屋久島高校魅力化プロジェクト

屋久島高校に国内だけでなく海外からの短期・長期留学できるプログラムを整備し、高校の魅力向上を図る。また、UIJ ターン者や現役大学生等が講師となるキャリア教育の充実を図る。

◆ 島いとこインターンシッププロジェクト

移住（予定含む）者や地域おこし協力隊等向けのインターンシップ制度をつくり、働きながら本町の魅力を理解してもらうとともに、民間企業への就職機会の拡大を図る。

◆ 環境・観光教育に特化したサテライトキャンパス誘致プロジェクト

本町を環境教育のオープンフィールドとして利用する環境・観光関連大学のサテライトキャンパスの誘致を目指す。

◆ 交流人口拡大プロジェクト

観光基本計画に位置付けられた重点プロジェクトの着実な実施による交流人口の拡大を図ります。

◆ 屋久島観光キャラバンカーの運行

クルーズ 船寄港時やイベント時等における観光 PR 及び物産販売の移動販売車を運行する。また、通常時には過疎集落へ飲食料品・日用品の移動販売車として利用する。

◆ かわいい子(小学 1 年生限定)と旅する『旅育』プロジェクト

子供達の健やかな発育をめざし、好奇心や探究心の芽生える小学 1 年生を対象に町内宿泊・観光施設を無償化することで、子供達に屋久島の魅力発信や自然環境に対する気づきを与えると同時にファミリー層の誘客を図る（町民も利用可）。

◆ お試し移住(ショートステイ・ロングステイ)プロジェクト

移住（予定含む）者向けのショートステイからロングステイが可能な移住・交流プログラムの充実を図る。

◆ 屋久島大使館を核とした PR 機能の強化と屋久島コンシェルジュを核とした受入機能の強化(屋久島バンクの設立)

UIJ ターン者の増加に向け屋久島大使館を中心とした PR 強化を図る。また、受入後のサポート体制の強化のため屋久島コンシェルジュを設置する。

基本目標③ 生命の島で育む、ライフステージに応じたバックアップの充実～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～

【現状及び課題】

- 合計特殊出生率は2.03と国内でもトップクラス（県内7番、全国18番）。一方で晩婚化や未婚者数が増加。
- 理想の子どもの数と予定している子ども数にはギャップが存在（理想2.5人→予定1.9人）。その理由として経済的理由が挙げられる。また、子育て上の不安も経済的負担の理由が多い。
- 少子化対策として医療・相談体制の整備や経済的援助が望まれている。

【施策の目標、方向性】

移住者の中には、世界自然遺産の魅力に取りつかれ移住する方が大勢います。その中には独身で移住する方もいます。一方で、本町の生涯未婚率は増加傾向にあり、特に男性の生涯未婚率が高くなっています。そのため、独身者の移住を歓迎するとともに、住民との出会いや交流を創出し、移住から定住につながる取り組みを支援します。

また、結婚から出産、育児まで切れ目のなく、各ライフステージに応じた支援やサポート体制を整備することで、「生命の島 屋久島」で愛を育み、子を育み、人生を育み、その喜びを実感できるまちづくりを目指します。

【施策案】

◆ お一人さま歓迎プロジェクト

本町への旅行者や移住者が独身でも訪れやすい環境づくりを行うとともに、地元の住民との出会いや交流の場や機会の創出を図る。

◆ 妊産婦ハッピープロジェクト

妊産婦を対象に精神的・経済的負担の軽減を図るため、出産前のマタニティケアの助成や、町内宿泊施設と連携し、産後ケア（産後院）プログラムの充実を図ります。また、不妊治療や検診に係る渡航費用の助成を実施します。

◆ かわいい子(小学1年生限定)と旅するプロジェクト(※再掲)

◆ 第3子以降の保育料等の負担軽減

多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の保育料や医療費等の助成を実施する。

◆ 子育て世代応援(病児・学童保育)プロジェクト

共働き世帯の負担軽減を図るため、病児保育や学童保育の充実を図るとともに、子供を安心して遊ばせることのできる拠点を整備する。

◆ 屋久島スタートアップ事業(食育・知育)

乳児に対し、島内産材を使用した知育玩具やスプーン類をプレゼントし、自然や森林に対する愛着を育む。また、幼稚園児（保育園児）に対し町内産の農林水産物を使用した給食の提供や、屋久杉のマイ箸づくり体験等を通して食育・知育を推進する。併せて、農林水産業及び製造業の活性化を支援する。

◆ 島いとこ奨学金制度の設立

子育て世代の経済的負担軽減を図り、進学後の町内へのUターンを推進するため奨学金制度の充実を図る。
※例：町内で就職すると半額免除、その後、町内で結婚すると以降の返済免除、町外で就職しても毎年一定額のふるさと納税で利息免除 など

◆ 子ども発達支援の充実

心身の発達において特別な配慮が必要な児童に対し、乳幼児の早期発見や療育の実施、特別支援教育（特別支援学級）の充実を図る。

基本目標④ 多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現～時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する～

【現状及び課題】

- 老年人口は2025年までは増加していくと予測され、その分、医療・介護に関するニーズも高まると考えられる。
- 住民の生活環境の評価では、交通や買い物の利便性、医療・福祉体制、物価面で評価が低く、転入者・転出者においても同様の評価となっていることから、改善が望まれる。
- また、今後の高齢者の増加により過疎地や条件不利地における生活上の不便を解消するニーズは高まると考えられる。

【施策の目標、方向性】

本町は自然環境に恵まれ、生活しやすいとの評価がある半面、離島ということもあり交通の便や医療・福祉体制について不便と感じている住民が多くなっています。これらの地域課題を克服し、持続可能な地域づくりを行うため、既存施設・資源の有効利用を図りながら、ヒト・モノ・情報安心・安全な循環型社会の形成を目指します。

そのため、環境負荷低減を目指した再生可能エネルギー導入や電気自動車導入等を推進します。また、空き家や遊休施設の有効活用を図り、地域コミュニティの再生を目指します。

併せて、「島いとこ」に代表されるように地域内の子供や高齢者を身内として見守り、育てるネットワークの構築や、ICTを活用して遠隔地でも十分な医療・福祉サポートが受けられる社会の構築を目指します。

【施策案】

◆ CO²フリープロジェクト

自然との共生、循環型社会の実現に向け、再生可能エネルギー導入や電気自動車導入に対する助成を行い、CO₂フリーのまちづくりを推進する。

◆ 子どもから高齢者まで地域で見守るネットワークの構築

地域（集落）の子供は地域住民全員で見守り、育てるため、学童保育等の地域住民の積極的な参加を促すとともに、独居老人に対する巡回サービスなど地域内で見守るネットワークの構築を目指す。

◆ 遊休施設を活用した新たな働き方(コワーキング、サテライトオフィス等)の提案(※再掲)

◆ 屋久島観光キャラバンカーの運行(※再掲)

◆ 地域コミュニティ再生プロジェクト

各集落の自治会が行う地域活性化や地域の魅力向上に向けた自治会活動を支援し、地域コミュニティの再生を図る。また、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなど地域課題解決に向けた取り組みを積極的に支援する。

◆ ICTを活用した医療・福祉サービスの提供

町内の医療・福祉機関と連携し、ICTを活用した医療・福祉相談やサービス提供等により在宅医療や在宅介護システムの確立を目指す。高度な医療・福祉サービスに対応するため県本土の医療・福祉機関との連携を図り、安心・安全に暮らせる社会の実現を目指す。

◆ 光ファイバーケーブルの敷設

住民や旅行者の快適なインターネット環境を整備するとともに、新規ビジネス創出を支援するため光ファイバーケーブルの敷設を検討する。